



経営活動と決算の概況

長期財務データ	132
明治安田グループ業績の概況	134
経営活動の概況	136
保険契約の概況	139
一般勘定資産の運用状況	140
基礎利益	142
ソルベンシー・マージン比率	144
実質純資産額	145
含み損益	146
自己資本等の充実	148
グループサープラス	150

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
グ ル ー プ	グループ保険料(除く再保険収入) ^(注1)	33,808	28,652	30,237	30,801
	グループ保険料 ^(注1)	33,816	28,663	30,243	30,813
	グループ基礎利益 ^(注2)	4,660	4,962	5,851	6,338
	連結ソルベンシー・マージン比率	983.7%	998.9%	990.2%	1,040.1%
	グループサープラス ^(注3)	-	-	-	-
単 体	経常収益	42,354	35,422	37,101	37,682
	経常利益	3,009	3,184	3,683	3,735
	基礎利益 ^(注2)	4,599	4,723	5,467	5,896
	当期純剰余	2,184	2,338	2,401	2,225
	基金の総額 ^(注4)	7,300	8,300	8,800	9,300
	総資産	365,766	375,614	385,643	392,608
	うち特別勘定資産	7,996	8,098	8,764	8,253
	責任準備金残高	310,609	313,832	317,985	322,487
	貸付金残高	49,498	46,819	45,073	42,238
	有価証券残高	295,359	308,634	317,819	321,821
	ソルベンシー・マージン比率 ^(注5)	938.5%	945.5%	937.9%	983.3%
	剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 ^(注6)	100.15%	98.55%	100.24%	100.14%
	社員(契約者)数 ^(注7)	6,649,498人	6,667,390人	6,566,692人	6,513,093人
	保有契約高 ^(注8)	1,971,160	1,955,030	1,924,715	1,905,805
	個人保険	711,937	680,422	645,576	613,583
	個人年金保険	140,035	145,038	139,696	134,065
	団体保険	1,119,188	1,129,569	1,139,442	1,158,156
	団体年金保険保有契約高 ^(注9)	73,454	74,417	76,072	76,913
	実質純資産額 ^(注10)	95,156	95,639	98,275	101,930

資産全体の含み損益の状況（一般勘定）

		2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
含 み 損 益		61,707	60,409	61,826	63,749
	有価証券 ^(注11)	57,805	56,226	57,225	58,465
	土地 ^(注12)	3,317	3,655	4,103	4,711
	その他 ^(注13)	585	527	497	572

(注1) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、連結損益計算書上の保険料等収入である「グループ保険料」から明治安田単体の再保険収入を除いた数値です。再保険収入はご契約者からお払込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる保険金等であることから、当該指標による開示も行なっております

(注2) 2017年度より、基礎利益からマーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額および外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額を除いています

2022年度より、基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除くよう改正しております

そのため、2015～2021年度、2022年度以降はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度以降における基準を2021年度に適用した数値です

(注3) 新たな資本規制の導入をふまえ、計測モデルの改定を実施済み

(注4) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます

(注5) 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

(注6) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金および社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です

(注7) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)

(単位：億円)					
2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
29,072	26,588	28,066	36,614	33,331	34,094
29,118	26,693	28,098	36,702	33,432	34,172
6,355	5,798	6,171(4,518)	4,018	5,610	6,264
1,143.6%	1,152.5%	1,135.5%	1,010.7%	1,048.9%	1,063.9%
60,500	73,700	77,300	79,700	106,600	112,700
36,478	36,117	37,282	48,034	47,636	47,442
2,354	2,318	2,483	2,830	2,310	1,701
5,916	5,502	6,019(4,366)	3,716	4,989	5,554
2,001	1,985	1,859	1,041	1,647	1,538
9,800	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
395,308	426,852	441,607	442,472	473,555	461,330
8,109	7,191	7,070	5,897	6,072	5,493
325,102	328,023	330,694	334,979	340,180	338,905
41,054	40,957	39,336	38,973	38,814	38,345
324,412	353,828	370,482	370,434	405,327	394,191
1,069.3%	1,069.1%	1,061.6%	980.8%	994.5%	990.9%
100.30%	121.14%	100.11%	171.27%	99.68%	101.75%
6,425,643人	6,337,156人	6,259,595人	6,232,565人	6,152,097人	6,065,718人
1,874,025	1,838,609	1,820,691	1,799,239	1,770,921	1,737,206
582,139	556,139	538,248	520,979	503,393	478,317
128,536	123,701	119,165	114,305	109,160	106,616
1,163,348	1,158,768	1,163,276	1,163,955	1,158,367	1,152,272
77,864	78,430	79,040	79,081	79,362	77,651
94,966	106,847	99,008	86,148	107,058	88,135

(単位：億円)					
2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末
56,021	65,224	56,915	43,208	62,179	40,780
49,966	59,077	50,942	37,499	56,772	35,831
5,428	5,758	5,919	6,158	6,449	6,496
626	388	52	△ 448	△ 1,041	△ 1,548

(注8) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです

(注9) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です

(注10) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています

(注11) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等(外貨建の子会社株式および関連会社株式等)の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(注12) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます

(注13) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

グループ業績とは、明治安田単体の業績に、「スタンコープ社」をはじめとした明治安田グループの子会社等の業績を加えた、明治安田グループ全体の業績です。

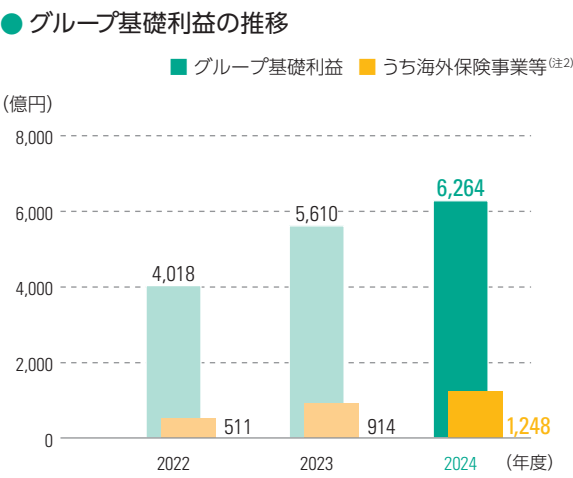
今後も、お客さま利益の向上、お客さまへのより確かな安心のご提供に向け、国内生命保険事業および海外保険事業等を推進していきます。

グループ基礎利益^(注1)

2024年度のグループ基礎利益は、明治安田単体における、円安による外国公社債の「利息及び配当金等収入」の増加や、国内株式の増配などにより、6,264億円と前年度から11.6%増加しました。

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	2024年度
グループ基礎利益	4,018	5,610	6,264
うちスタンコープ社	359	712	979



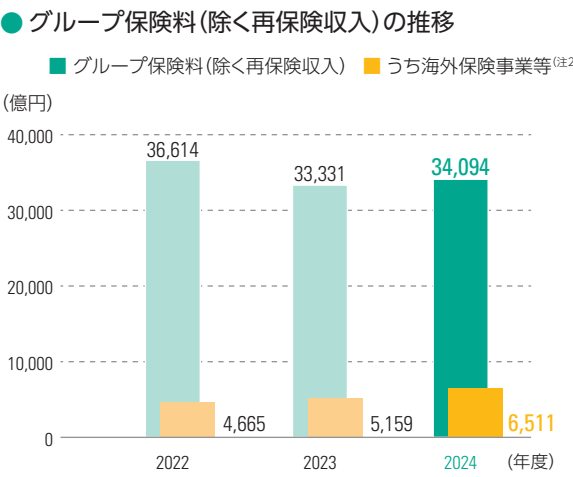
グループ保険料(除く再保険収入)^(注3)

グループ保険料(除く再保険収入)は、3兆4,094億円と前年度から2.3%増加しました。

これは、スタンコープ社におけるエレバンス社の団体保険事業買収、および円安の効果などによるものです。

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	2024年度
グループ保険料(除く再保険収入)	36,614	33,331	34,094
うちスタンコープ社	4,264	4,796	6,090



(注1) 明治安田単体の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田の持分相当額を合算し、明治安田グループ内の内部取引の一部を相殺した数値です

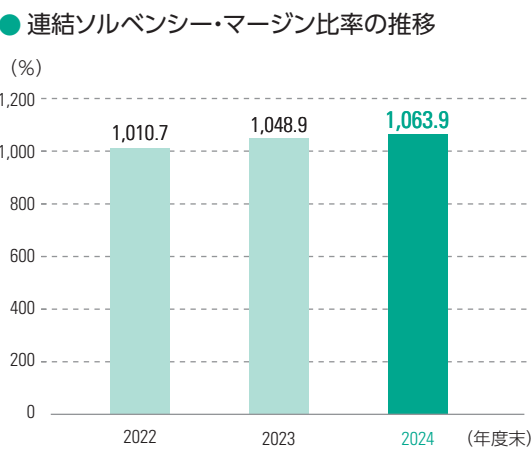
(注2) 国内生命保険事業以外の合算です

(注3) 「グループ保険料(除く再保険収入)」は、連結損益計算書上の保険料等収入である「グループ保険料」から明治安田単体の再保険収入を除いた数値です。再保険収入はご契約者からお申込みいただいた保険料ではなく、再保険会社から当社に支払われる保険金等であることから、2023年度から当該指標を掲載しています(2022年度実績も同定義の数値)

連結ソルベンシー・マージン比率

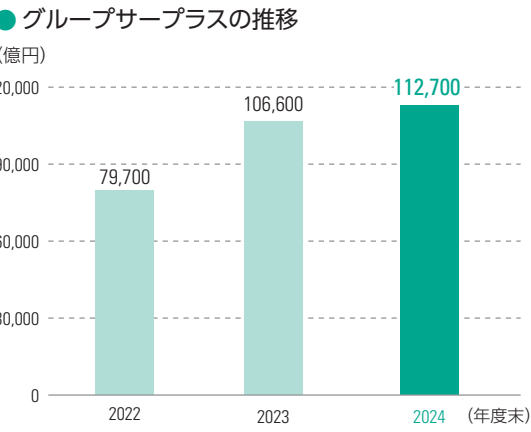
大災害や株価の暴落など通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督当局による業務改善命令等の対象となります。

連結ソルベンシー・マージン比率は、1,063.9%となり、引き続き、高い水準を維持しています。



グループサープラス^(注4)

企業価値を表わすグループサープラスは、11兆2,700億円と前年度末比で5.7%増加しました。



(注4) 新たな資本規制の導入をふまえ、計測モデルの改定を実施済み

直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)					
項 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	3,611,765	3,728,206	4,803,400	4,763,633	4,744,207
経常利益	231,817	248,377	283,055	231,010	170,156
基礎利益 ^(注1)	550,231	601,991 (436,685)	371,623	498,926	555,462
当期純剰余	198,516	185,926	104,146	164,714	153,847
基金の総額 ^(注2)	980,000	980,000	980,000	980,000	980,000
総資産	42,685,218	44,160,706	44,247,267	47,355,580	46,133,028
うち特別勘定資産	719,161	707,095	589,743	607,204	549,347
責任準備金残高	32,802,306	33,069,484	33,497,956	34,018,043	33,890,518
貸付金残高	4,095,722	3,933,668	3,897,333	3,881,450	3,834,568
有価証券残高	35,382,820	37,048,227	37,043,400	40,532,745	39,419,177
ソルベンシー・マージン比率 ^(注3)	1,069.1%	1,061.6%	980.8%	994.5%	990.9%
剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合 ^(注4)	121.14%	100.11%	171.27%	99.68%	101.75%
従業員数	46,928人	47,415人	47,385人	47,140人	47,787人
社員(契約者)数 ^(注5)	6,337,156人	6,259,595人	6,232,565人	6,152,097人	6,065,718人
保有契約高 ^(注6)	183,860,946	182,069,178	179,923,987	177,092,141	173,720,680
個人保険	55,613,918	53,824,894	52,097,902	50,339,345	47,831,754
個人年金保険	12,370,157	11,916,588	11,430,573	10,916,061	10,661,676
団体保険	115,876,870	116,327,695	116,395,512	115,836,734	115,227,249
団体年金保険保有契約高 ^(注7)	7,843,027	7,904,028	7,908,198	7,936,286	7,765,150

(注1) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するように改正しております。そのため、2020～2021年度、2022～2024年度はそれぞれ異なる基準によって算出しています。なお、2021年度の()は、2022年度以降における基準を2021年度に適用した数値です

(注2) 基金の総額には、基金償却積立金を含んでいます

(注3) 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています

(注4) 剰余金処分対象額に占める配当準備金等に積み立てる金額の割合とは、保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した金額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる金額の合計額の割合です

(注5) 相互会社における社員とは、保険契約者のことです(剰余金の分配のない保険にのみご加入の契約者を除く)

(注6) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです

(注7) 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です

2024年度の概況

経営環境

当年度の日本経済は、自動車業界における販売回復に加え、賃上げに伴う所得環境の着実な改善等により個人消費が持ち直し、底堅く推移しました。

こうした環境のなか、国内の長期金利は、日本銀行が政策金利の引き上げや国債買入れの減額を実施したことなどにより、上昇基調で推移しました。日経平均株価は、2024年8月に米国の景気後退懸念等に伴い急落、その後回復したものの、国内金利の上昇や円高進行により上値の重い展開

が継続し、年明けは下落基調で推移しました。ドル円為替は、日米の中央銀行における政策金利の方向感の差異等から上下に振れつつ、円高方向に推移しました。

海外においては、景気減速が緩やかに進むなか、トランプ政権の拡張的な財政政策や関税政策への期待と懸念が入り混じり、長期金利はボラタイルな状況が継続しました。NYダウ株価は、景気のソフトランディング期待や米国FRBによる継続的な政策金利の引き下げ等により上昇したのち、トランプ政権の関税発動による景気減速懸念から下落しました。

2024年度の主な取組み

MYリンクコーディネーター等

お客さまや地域社会から信頼されるMYリンクコーディネーター（営業職員）チャンネル体制の構築に向けて、チャンネルの品質・生産性の向上、お客さま接点の拡大等に取り組んでいます。

チャンネルの品質・生産性の向上では、企業理念「明治安田フィロソフィー」やコンプライアンスに係る教育のさらなる充実を図るとともに、「お客さまの健康増進」や「地域社会とのつながり」をサポートするMYリンクコーディネーターの役割のいっそうの定着に取り組めました。「お客さまの健康増進」のサポートとしては健康診断・がん検診の受診勧奨や循環器病予防の啓発活動等に取り組み、「地域社会とのつながり」のサポートとしては地域住民が抱える生活課題の解決の一助となる行政サービス情報をご案内する活動（行政サービス案内）等に取り組めました。行政サービス案内を展開する自治体数は、当年度末時点で637自治体（前年度末差+272自治体）となりました。また、層別の販売教育カリキュラムの見直し・運営強化、お客さまが保険に興味をもってから加入に至るまでの心の動きに寄り添う当社の基本活動モデル（SAT^(注1)販売方式）に関する教育・指導を強化しました。

お客さま接点の拡大では、契約応当日にあわせてご契約内容の定期点検・情報提供活動や年複数回アクセスを推進したほか、若年層との接点創出に向けたデジタル技術とアウトバウンドコール等を組み合わせたダイレクトマーケティングに取り組めました。また、首都圏・名古屋・大阪に設置していた地域本部に加え、これ以外のすべての地域に「地域リレーション本部」を新たに設置し、各地域における自治体・地元企業・金融機関等との接点の拡大を図るとともに、関係強化に取り組めました。具体例として、自治体との協働取組みに係る実績報告会に各本部の役員が参加し、他の自治体の事例共有や今後の協働取組みについての意見交換を行なうなどの取組みを進めました。

これらの取組みを通じて、お客さま満足度調査におけるMYリンクコーディネーターに対する満足度^(注2)は72.7%と、5年連続で過去最高値を更新しました。

(注1) 「創客(S)」「アプローチ(A)」「提案(T)」の略

(注2) 「満足」「やや満足」「ふつう」「やや不満」「不満」の5つの選択肢のうち、「満足」または「やや満足」と回答したお客さまの割合

法人営業

業界トップシェアの団体保険や各種サービス等を通じた企業・団体の福利厚生制度のサポートに加えて、金融機関窓口販売を通じた長期資産形成を目的とした商品の提供、

一般代理店を通じた経営者向け生命保険等の提供に取り組んでいます。

団体保険については、企業・団体の従業員・所属員に対するWEBによる加入案内や申込手続きの導入、コールセンターによるサポートの拡充等により、加入率の向上に取り組めました。また、健康経営認定^(注3)やSDGsの達成に向けた取組みをサポートするサービスやご遺族に情報提供等を行なう「MYメモリアルレター・サービス」の展開、MYリンクコーディネーターチャンネルとの連携強化等により、団体保険の未取引先へのアプローチと提案の拡大に取り組めました。

こうした取組みの結果、「被保険者数(法人営業)」^(注4)は順調に増加し、当年度末時点で過去最高となり、団体保険保有契約高においても、引き続き国内シェアNo. 1を堅持しました。

金融機関窓口販売では、変化の激しい金融環境下でもお客さまの長期の資産形成ニーズにお応えするため、円貨建・外貨建の商品をそれぞれ提供しています。2024年10月には、死亡保障ニーズの高いお客さまにお応えする新たな商品として「円貨建・エブリバディプラス（そなえるタイプ）」を発売し、40を超える金融機関代理店に導入されました。さらに、後続商品として資産形成を重視する「円貨建・エブリバディプラス（ふやすタイプ）」の発売を決定し、2025年4月からの取り扱い開始に向けた金融機関への提案を進めました。また、顧客本位の業務運営に資するよう金融機関代理店の募集代理店手数料の抜本的な見直し（2025年4月1日付）、および金融機関代理店に対する長期にわたるフォローアップの要請などの取組みを進めました。

一般代理店では、保険募集管理態勢のさらなる強化に資するよう、2024年5月から、生命保険協会の代理店業務品質評価運営の趣旨をふまえて改定した規程（2023年10月改定）を適用した募集代理店手数料の支払いを開始するとともに、保険本来の趣旨に沿った募集活動の推進や手続きの徹底等を図りました。

(注3) 特に優良な健康経営®を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度。なお、「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会の登録商標

(注4) 任意加入の(新・)団体定期保険の被保険者数(当社単独・幹事契約の本人・配偶者)

事務サービス

個人保険分野では、お客さまのさらなる利便性向上を図る取組みとして、2024年6月に、マイナンバーカードにおける住所・氏名等の情報を活用した「自動住所変更・氏名変更のご案内サービス」や、マイナポータルに収録された健診結果情報により健康サポート・キャッシュバックの判定等を

行なう「マイナで“けんしん”提出サービス」を開始しました。
加えて、第1回保険料に限定していたクレジットカード払いの対象を、2024年4月から保障性商品の継続保険料にも拡大しました。

また、2025年1月発売の「循環器病 対策Pro」を対象として、引受査定にAIを活用した予測モデルを導入しました。傷病歴やご加入時の健康状態に基づき判断を行なう医学的な査定手法に、当社独自のリスク予測「健活未来予測モデル」を組み合わせることで、これまで以上に正確かつきめ細かな査定が可能となり、より多くのお客さまの保険契約をお引き受けすることが可能となりました。

2024年4月に、営業所等における内部管理・コンプライアンス体制の高度化を目的に「総務課長」を新設し、2025年4月1日付での配置を加え、全国476拠点に設置しました。「総務課長」は、営業所等の内部管理業務やMYリンクコーディネーター等へのコンプライアンス教育等の役割とともに、2「大」プロジェクトにおける自治体連携の窓口業務のほか、2025年1月からは、MYリンクコーディネーター等のメンタルヘルスケアをはじめとする営業所長をサポートする役割も担うなど、事務職員の活躍領域を拡大し、役割の高度化を進めました。今後、2027年度始までに、原則としてすべての営業所等に配置する予定です。

企業保険分野では、2024年6月に、個人事務サービスと同様、マイナンバーカードを活用した「自動住所変更・氏名変更のご案内サービス」を開始するとともに、マイナンバーカードの有効状態から年金受取人の生存を判断し、お客さまの指定口座にお支払いする「年金自動支払いサービス」について、個人年金保険に続き、拠出型企業年金保険および団体定期保険年金払特約を対象に追加しました。

また、2024年10月の無配当総合福祉団体定期保険の引受開始にあわせて、契約者管理に係る事務・システムを新たに開発するとともに、その事務手続きに係る社内教育の推進およびお客さまからの照会受付態勢の整備を行ないました。

さらに、事務手続きのデジタル化促進のため、団体保険の団体窓口WEBサービス「MY法人ポータル」等の利用率

対処すべき課題

2024年度は、日本銀行による政策金利の段階的な引き上げ、日米の金融政策等を背景とした為替相場の変動、日経平均株価の歴史的な乱高下等、経済・金融環境の変化が非常に激しく、また、日米をはじめ世界各国でトップや政権の交代が起きるなど、政治面でも大きな変化が生じた一年となりました。米国におけるトランプ政権の発足以降、自国優先主義に基づく政策転換が急速に進められ、2025年度の経済・金融環境が一段と不安定化することを懸念しています。

一方、中長期的には、日本経済は「成長と分配の好循環」が

可視化した「企業保険事務効率化レポート」を新たに作成し、全国約140名の法人事務サービス・コンシェルジュが中心となって、団体窓口への説明活動を行ないました。

そのほか、本社・法人部それぞれの既存業務について、事務プロセスの簡素化や複雑な事務ルールの見直し等を行ない、効率化に取り組みました。

海外保険事業

海外保険事業では、さらなる収益拡大に向け、強固な海外事業ポートフォリオの構築に取り組んでいます。

既存投資先においては、モニタリング機能の強化や各種経営支援等を通じ、各社の収益力向上・競争力強化に取り組みました。一方、2024年12月には、2025年12月31日付でのタランクス社との提携終了を発表し、保有するワルタ社およびオイロパ社の全株式をタランクス社へ譲渡することを両社で合意するなど、事業ポートフォリオ全体の見直しを進めました。

新規投資については、主要子会社であるスタンコープ社の事業基盤の強化に取り組みました。同社を通じて買収したセキュリアン社の団体年金事業の統合作業を2024年5月に完了するとともに、エレバンス・ヘルス社の団体保険子会社3社の統合作業を進めました。加えて、2024年8月には、米国損害保険大手オールステート社との間で、同社傘下の任意加入型団体保険事業を営む保険子会社を含む2社の買収に合意し、買収契約を締結しました。

また、2025年2月には、英国大手金融サービスグループであるリーガル&ジェネラル社と戦略的業務提携を締結し、同社の米国子会社であるバナーライフ社等の買収に合意しました。これにより、北米事業では、今後、団体保険を主とするスタンコープ社と個人保険を主とするバナーライフ社の両軸で事業基盤を拡大・強化していきます。

なお、既存投資先における2024年1 - 12月期のグループ保険料への貢献額は6,358億円(前年同期差+1,347億円)、グループ基礎利益への貢献額は1,191億円(前年同期差+322億円)となり、いずれも過去最高額を更新しました。

継続し、緩やかな物価上昇が定着していくなかで本格的な「金利のある世界」の到来が見込まれるとともに、政府が進める「貯蓄から投資へ」の流れも確実に加速していくものと見ています。

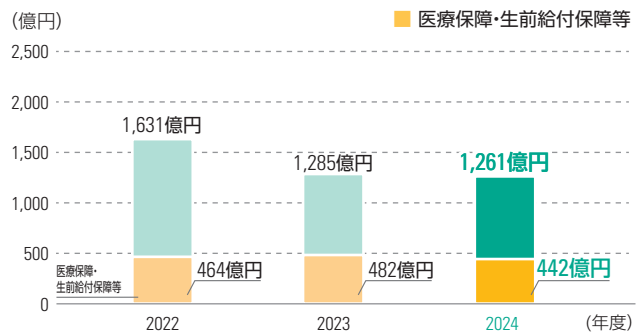
また、国内の人口減少や少子高齢化の進展に伴い、国内市場の縮小が予想されるなか、お客さまの価値観の多様化・個別化、デジタル・ヘルスケア技術の急速な進展等が当社に与える影響は大きく、こうした環境変化に、引き続き、適切に対応していく必要があると考えています。

保険契約の概況

個人保険・個人年金保険

個人保険・個人年金保険については、年換算保険料(各契約について、お払い込みいただく保険料を1年あたりに換算した業績指標)が、新契約(転換・保障見直し・特約変更による純増加額を含む)では1,261億円(前年度比1.9%減)、このうち医療保障・生前給付保障等の第三分野に係る新契約では442億

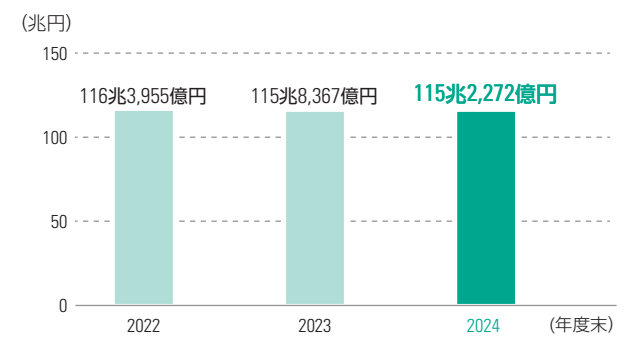
● 新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)



団体保険

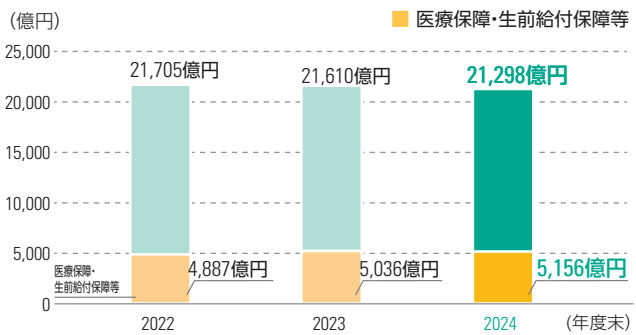
団体保険は、新契約高が5,825億円で、年度末保有契約高は115兆2,272億円(前年度末比0.5%減)となりました。

● 保有契約高(団体保険)



円(前年度比8.2%減)となりました。また、保有契約全体では2兆1,298億円(前年度末比1.4%減)、うち第三分野に係る保有契約では5,156億円(前年度末比2.4%増)となりました。

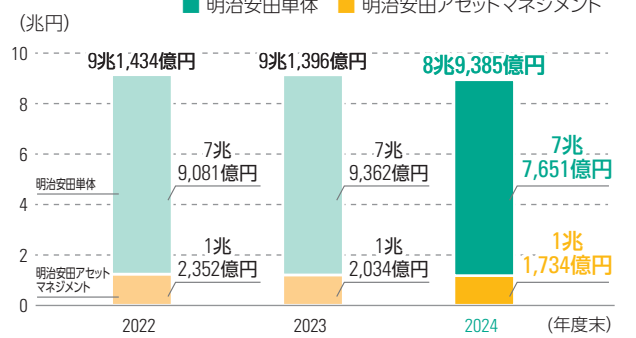
● 保有契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)



団体年金保険

団体年金保険の年度末保有契約高(責任準備金の金額)は、7兆7,651億円となりました。なお、明治安田アセットマネジメントが受託している団体年金資産を加えた、明治安田グループ全体での団体年金資産残高は、8兆9,385億円(前年度末比2.2%減)となりました。

● 明治安田グループ団体年金資産残高(注1)



(注1) 明治安田アセットマネジメントの団体年金資産残高(確定拠出年金向け投資信託純資産残高を含む)は時価残高を記載しています

運用環境

2024年度の日本経済は、自動車業界における販売回復に加え、賃上げに伴う所得環境の着実な改善等により個人消費が持ち直し、底堅く推移しました。

こうした環境のなか、国内の長期金利は、日本銀行が政策金利の引き上げや国債買入れの減額を実施したことなどにより、上昇基調で推移しました。日経平均株価は、2024年8月に米国の景気後退懸念等に伴い急落、その後回復したものの、国内金利の上昇や円高進行により上値の重い展開が継続し、年明けは下落基調で推移しました。ドル円為替は、

日米の中央銀行における政策金利の方向感の差異等から上下に振れつつ、円高方向に推移しました。

海外においては、景気減速が緩やかに進むなか、トランプ政権の拡張的な財政政策や関税政策への期待と懸念が入り混じり、長期金利はボラタイルな状況が継続しました。NYダウ株価は、景気のソフトランディング期待や米国FRBによる継続的な政策金利の引き下げ等により上昇したのち、トランプ政権の関税発動による景気減速懸念から下落しました。

資産運用の基本理念

生命保険会社の資産運用は、お客さまからお預かりした保険料を原資としており、長期安定運用を使命としています。そのため、当社では、「ALMの考え方に基づき、良好な運用成果を長期にわたり安定的に確保する資産運用をめざすとともに、高度なリスク管理による資産健全性の維持・向上を図ること」を基本理念としています。

資産運用の基本方針

お客さまに信頼される資産運用をめざし、以下の基本方針のもと、資産運用に取り組んでいます。

①安定性：公社債などの円金利資産を中心に、安定収益の確保を最優先とした運用を行なっています。

②収益性：厳格なリスク管理のもと、リスクに応じた収益の獲得を図るとともに、保険商品ごとの負債の特性等も考慮し、安定的な収益確保に努めた運用を行なっています。

③健全性：資産運用リスクの多様化・複雑化に対応すべく、リスク管理態勢の強化・高度化に継続的に取り組み、資産健全性の維持・向上に努めています。

④流動性：投融資の判断においては、保険金等の迅速・確実なお支払いのため、流動性の高い資産を適正な水準に維持しています。

⑤透明性：資産運用状況の適切かつわかりやすい開示により、透明度の高い運用に努めています。

⑥コンプライアンス：保険会社として高い公共性を有していることを認識し、資産運用における各組織間の相互牽制が十分機能する内部管理態勢を堅持し、高い企業倫理を維持しています。

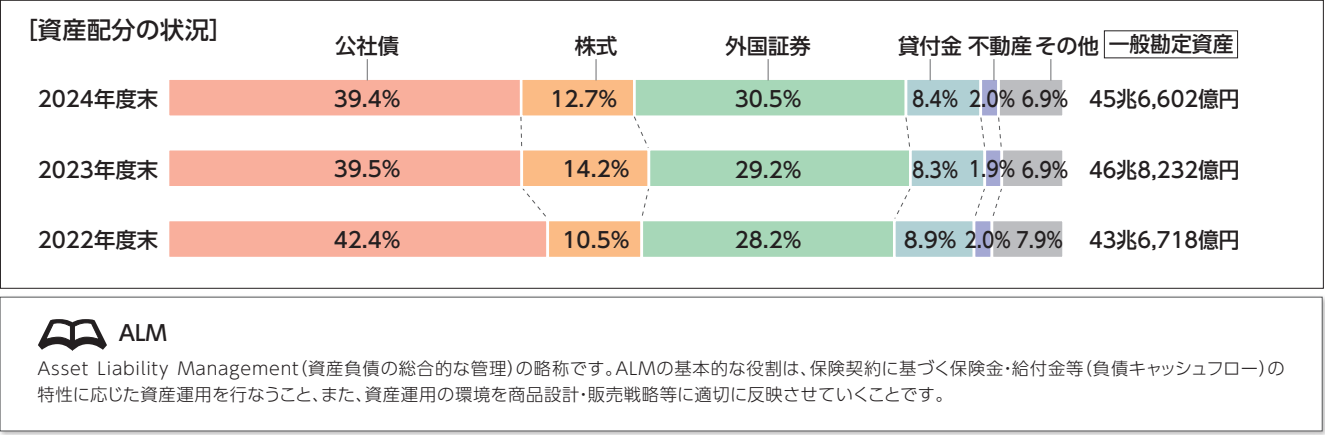
運用の概況

日米金利差に起因する37年半ぶりの水準への円安の進行や日銀の利上げとFRBの利下げに伴う急速な円高の進行など、金融環境が急速に変動するなか、機動的な資産配分を行ないました。具体的には、公社債への投資を抑え、許容できるリスクの範囲内で外国証券等に投資を行ないました。

2024年度末の一般勘定資産残高は、前年度末から1兆1,629億円減少し、45兆6,602億円となりました。

公社債につきましては、金利水準に留意しつつ日本国債の買入れを行なうなか、償還を迎えた債券の影響等により、

前年度末から5,284億円の減少となりました。株式につきましては、株価の下落等により、前年度末から8,342億円の減少となりました。外国証券につきましては、株式やプライベートアセットへの投資を推進したことにより、前年度末から2,615億円の増加となりました。貸付金につきましては、返済が貸出を上回ったことにより、前年度末から468億円の減少となりました。不動産につきましては、前年度末から431億円の増加となりました。



資産運用収支

資産運用収益は、為替差益の剥落等により、前年度比99.4%の1兆7,748億円となりました。

また、資産運用費用は、有価証券売却損の増加等により、前年度比133.2%の9,377億円となりました。以上により、資産運用収支は、前年度比77.4%の8,371億円となりました。

● 利回りの状況

	2022年度	2023年度	2024年度
基礎利益上の運用収支等の利回り*	2.41%	2.60%	2.94%
運用利回り	1.97%	2.67%	2.06%

※基礎利益上の運用収支等の利回りの詳細はP142をご覧ください

● 基礎利益上の運用収支等の利回り

= $\frac{\text{基礎利益中の運用収支} - \text{社員配当金積立利息繰入額} - \text{一般勘定責任準備金}}{\text{一般勘定資産日々平均残高}}$

● 運用利回り

= $\frac{\text{資産運用収支}}{\text{一般勘定資産日々平均残高}}$

不良債権の状況

「保険業法に基づく債権」とは、貸付金や未収収益等を含めた債権を、債務者の財政状態および経営成績等に基づいて区分したものです。2024年度末の正常債権を除いた保険業法に基づく債権額は165億円、債権残高に対する比率は0.15%と、きわめて低い水準を堅持しています。

【不良債権と引当・保全状況 (2024年度末)】

(単位: 億円)

保険業法に基づく債権	保全率 ^(注1)	貸倒引当金の計上方法	
正常債権 107,199		一般貸倒引当金	9 (正常先) 債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
貸付条件緩和債権 118	74.0%		(要注意先) 債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
三月以上延滞債権 —	—		10 債権残高×貸倒実績率 ^(注2)
危険債権 42	96.8%	個別貸倒引当金	37 対象額 ^(注3) ×貸倒実績率 ^(注2)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 3	100.0%	—	対象額 ^(注3) ×100%
合 計 165	81.1%	合 計	68 ^(注4)
(対象資産)	貸付金、貸付有価証券、支払承諾見返、未収収益 (上記資産に係るもの)、仮払金 (貸付金に準ずるもの)		

(注1) 保全率は、「担保・保証等により回収が見込まれる額」と「貸倒引当金」の合計額が債権額に占める割合です

(注2) 各々の区分における過去の貸倒実績率等に基づき、予想損失額を引き当てています

(注3) 対象額は債権残高から担保・保証等により回収が見込まれる金額を控除した残額です

(注4) 表中の一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計金額のほか、その他の資産に係る貸倒引当金の合計金額11億円を含んでいます

適正な償却・引当

自己査定の結果、価値の毀損の危険性が高いと判断された資産については、その度合いに応じ、自己責任原則に基づき適正な償却・引当を実施し、資産の健全性を確保しています。

また、償却・引当規程を定め、同規程に則り償却・引当を実施することにより、恣意性を排除しています。

貸倒引当金

貸倒引当金のうち個別貸倒引当金は、現時点ですでに不良化している債権に対し、個別に回収不能となる見込額を計上するものです。一般貸倒引当金は、現時点では不良化していない債権につき、将来回収できない可能性に備えて計上するものです。具体的な計上方法は上図のとおりです。

引き続き高い収益性を確保しています。

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表わす指標です。

2024年度の基礎利益は、5,554億円（前年度比11.3%増）となりました。

(単位：億円)			
	2022年度	2023年度	2024年度
基礎利益A(①－②)	3,716	4,989	5,554
基礎収益①	45,065	44,638	45,541
うち保険料等収入	32,036	28,272	27,660
うち資産運用収益	11,596	12,815	12,565
基礎費用②	41,348	39,649	39,986
うち保険金等支払金	28,050	27,643	30,645
うち責任準備金等繰入額 ^(注1)	3,704	2,743	99
うち資産運用費用	886	757	939
うち事業費	3,981	4,141	4,377
キャピタル損益B ^(注2)	△ 251	△ 147	△ 612
臨時損益C ^(注3)	△ 634	△ 2,531	△ 3,241
経常利益A+B+C	2,830	2,310	1,701

(注1) 損益計算書上の責任準備金等繰入額のうち、臨時損益に相当する金額を除いています
(注2) キャピタル損益：経常収益・経常費用である資産運用収益・資産運用費用のうち、有価証券の売却損益等です
(注3) 臨時損益：経常収益・経常費用のうち、基礎利益・キャピタル損益以外の個別貸倒引当金戻入額・繰入額、危険準備金戻入額・繰入額や追加責任準備金繰入額等です

保険関係損益・運用関係損益

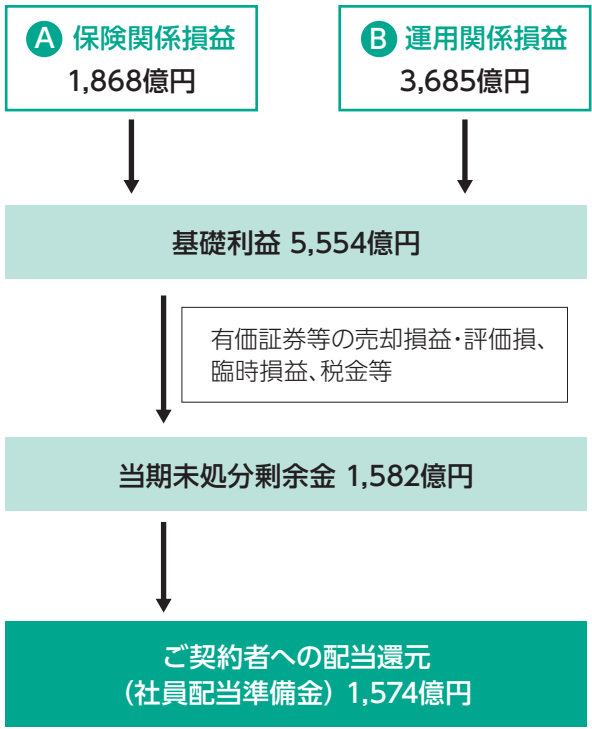
当社では、ご契約者をはじめとして、広く一般の方に対して、期間損益の増減要因等を含め、経営状況をよりご理解いただくために、基礎利益を「保険関係損益」と「運用関係損益」に区分して開示しています。

(単位：億円)			
	2022年度	2023年度	2024年度
基礎利益	3,716	4,989	5,554
● A 保険関係損益	1,566	2,377	1,868
● B 運用関係損益	2,149	2,611	3,685
うち利差	2,219	2,682	3,774

保険関係損益は、標準責任準備金の積み立て負担が増加したことや、先行投資が増加したこと等により、509億円の減少となっています。

期中の円安に伴い外国公社債の「利息及び配当金等収入」が増加したことや、国内株式の増配等により、1,091億円の増加となっています。

[基礎利益とご契約者への配当還元までの流れ]



? 基礎利益とは

A 保険関係損益

保険料の収入や保険金・事業費等の支払いといった保険事業に係る損益です。

B 運用関係損益

利息及び配当金等収入を中心とした運用事業に係る損益であり、主に、保険料算定時に想定した利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額である「利差」により構成されています。

ご契約者への配当還元

基礎利益に有価証券の売却損益や評価損、臨時損益、税金等を加減した最終的な剰余のなかから、配当としてご契約者に還元しています。

? 利差(順ざや／逆ざや)とは

生命保険会社は、保険料を計算するにあたり、将来の運用収益の見通しをもとに、契約時にお客さまにお約束する運用利回りである「予定利率」を使用しています。この予定利率により見込んでいる運用収益と、実際の運用収益との差額を「利差」といいます。なお、予定利率により見込んでいる運用収益を実際の運用収益が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。

利差の算出式

利差

3,774億円

=

基礎利益上の
運用収支等の利回り^(注4)

2.94%

－

平均予定利率^(注5)

1.77%

×

一般勘定責任準備金^(注6)

32兆1,949億円

(注4) 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から社員配当金積立利息繰入額を控除した額の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです
(注5) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです
(注6) 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出しています
(期始責任準備金+期末責任準備金－予定利息)×1/2

予測を超えたリスクにも対応できる支払余力を確保しています。

「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つです。この数値が200%を下回った場合は、監督

当局による業務改善命令等の対象となります。2024年度末のソルベンシー・マージン比率は、990.9%（前年度末差3.6ポイント減）と十分な支払余力を確保しています。

(単位：億円)

項 目	2022年度末	2023年度末	2024年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	85,675	112,117	110,907
①基金等	11,492	11,108	10,524
②価格変動準備金	10,723	11,282	11,705
③危険準備金	5,988	7,896	10,477
④一般貸倒引当金	21	22	21
⑤(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	28,856	53,172	44,012
⑥土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	5,234	5,482	5,522
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	13,495	13,273	13,092
⑧負債性資本調達手段等(劣後ローン、劣後債等)	9,123	9,123	14,793
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－	－
⑩控除項目	－	－	－
⑪その他(税効果相当額等)	739	756	757
(B) リスクの合計額 $\sqrt{((12)+(13))^2+((14)+(15)+(16))^2+(17)}$	17,469	22,546	22,383
⑫保険リスク相当額	1,268	1,264	1,249
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	781	779	772
⑭予定利率リスク相当額	1,162	1,302	1,284
⑮最低保証リスク相当額	62	55	50
⑯資産運用リスク相当額	15,740	20,614	20,478
⑰経営管理リスク相当額	380	480	476
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1 \div 2) \times (B)} \times 100$	980.8%	994.5%	990.9%

* 保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
* 最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

健全な経営を維持していくための純資産額を備えています。

「実質純資産額」とは、有価証券や不動産等を時価評価した資産から責任準備金^(注1)や配当準備金等のご契約にかかわる負債等を差し引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。この数値がマイナスとなると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象となることがあります。

2024年度末の実質純資産額は、8兆8,135億円(前年度末差1兆8,922億円減)となり、一般勘定資産に対する比率は19.3%(同3.6ポイント減)と、引き続き財務基盤の健全性を維持しています。

(注1) 責任準備金の積立方式については、下記説明をご覧ください

(単位：億円)

項 目	2022年度末	2023年度末	2024年度末
実質純資産額	86,148	107,058	88,135
一般勘定資産に対する比率	19.7%	22.9%	19.3%

* 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出しています

責任準備金は健全な積立方式を採用

保険会社が将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる準備金を責任準備金といい、2024年度末の当社の責任準備金は、33兆8,905億円です。

当社では、個人保険および個人年金保険の責任準備金については、法令に基づき、標準責任準備金対象契約

は「標準責任準備金」を積み立て、保険金等の支払いに備えています。

また、標準責任準備金対象外契約についても、法令上最も高い積立水準となる「平準純保険料式」を採用し、積立率は100%となっています。

個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率^(注2)

区 分		2022年度末	2023年度末	2024年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)	内閣総理大臣が定める方式 (平成8年大蔵省告示第48号)
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率 (危険準備金を除く) ^(注3)		100%	100%	100%

(注2) 積立方式および積立率は、個人保険および個人年金保険を対象としています。なお、団体保険および団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません
(注3) 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料に対する積立率を記載しています



価格変動準備金

株主等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えて積み立てる準備金で、資産運用リスクのうち価格変動リスクに対応します。



全期チルメル式責任準備金相当額超過額

当社が積み立てている責任準備金のうち、「全期チルメル式による責任準備金額」と「解約返戻金相当額」のいずれか大きい方を上回る部分です。全期チルメル式とは、責任準備金の計算上、ご契約時に必要となる費用をご契約の初年度に一括計上し、保険料払込の全期間を通じて償却していく方式であるため、当社の積立方式である平準純保険料式と比べると責任準備金の積立水準が低くなります。



危険準備金

実際の保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより発生するリスク(保険リスク、第三分野保険の保険リスク)、予定利率を確保できなくなるリスク(予定利率リスク)、変額保険・変額年金保険の保険金等の最低保証に係るリスク(最低保証リスク)に備えて積み立てる準備金です。



劣後ローン・劣後債

破産などが発生した場合の元利金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。

堅実な資産内容で4兆円を上回る含み益を確保しています。

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額を指し、保険会社の企業体力を表わすものの一つです。前年度末差2兆1,399億円減)の含み益を確保しています。2024年度末は、一般勘定の有価証券で3兆4,278億円(前年度末差2兆761億円減)、一般勘定資産全体で4兆780億円

なお、株式含み損益がゼロとなる水準は、日経平均株価で9,400円程度、TOPIXで700ポイント程度^(注1)です。

(注1) 日経平均株価・TOPIXは、仮に当社ポートフォリオが日経平均株価およびTOPIXにフル連動するとした場合です。
なお、株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出した場合、日経平均株価10,200円程度、TOPIX760ポイント程度です

● 資産全体の含み損益の状況 (一般勘定) (単位：億円)

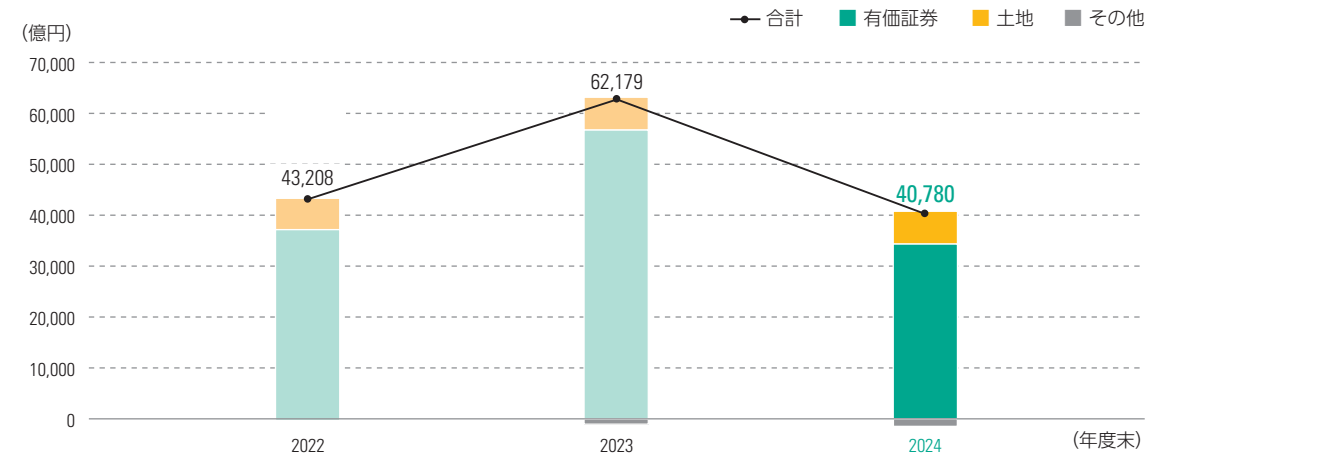
区 分	2022年度末	2023年度末	2024年度末
有価証券 ^(注2)	37,499	56,772	35,831
評価差額	32,206	59,443	49,097
オフバランス	5,292	△2,671	△13,266
土地 ^(注3)	6,158	6,449	6,496
再評価差額	1,997	2,017	1,997
オフバランス	4,160	4,432	4,499
その他 ^(注4)	△ 448	△1,041	△1,548
合 計	43,208	62,179	40,780

(注2) 有価証券は、時価のある有価証券に加え、市場価格のない株式等および組合等（外貨建の子会社株式および関連会社株式等）の為替評価等の含み損益相当額を記載しています。有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます

(注3) 土地は「土地の再評価に関する法律」に基づき、明治生命は1999年度末に、安田生命は2000年度末に時価評価を実施しました。これによる評価差額を「再評価差額」に記載しています。なお、土地には借地権を含んでいます

(注4) 「その他」には、デリバティブ取引等の含み損益相当額を記載しています。なお、デリバティブ取引は一部ヘッジ会計を適用しました。本表にはヘッジ会計(繰延ヘッジ・特例処理)適用分の含み損益を記載しています。ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2022年度末:通貨関連△210億円、2023年度末:通貨関連△1,455億円、2024年度末:通貨関連84億円)およびヘッジ会計非適用分については、評価損益を損益計算書に計上しており、含み損益相当額はありません

● 資産全体の含み損益の状況 (一般勘定)

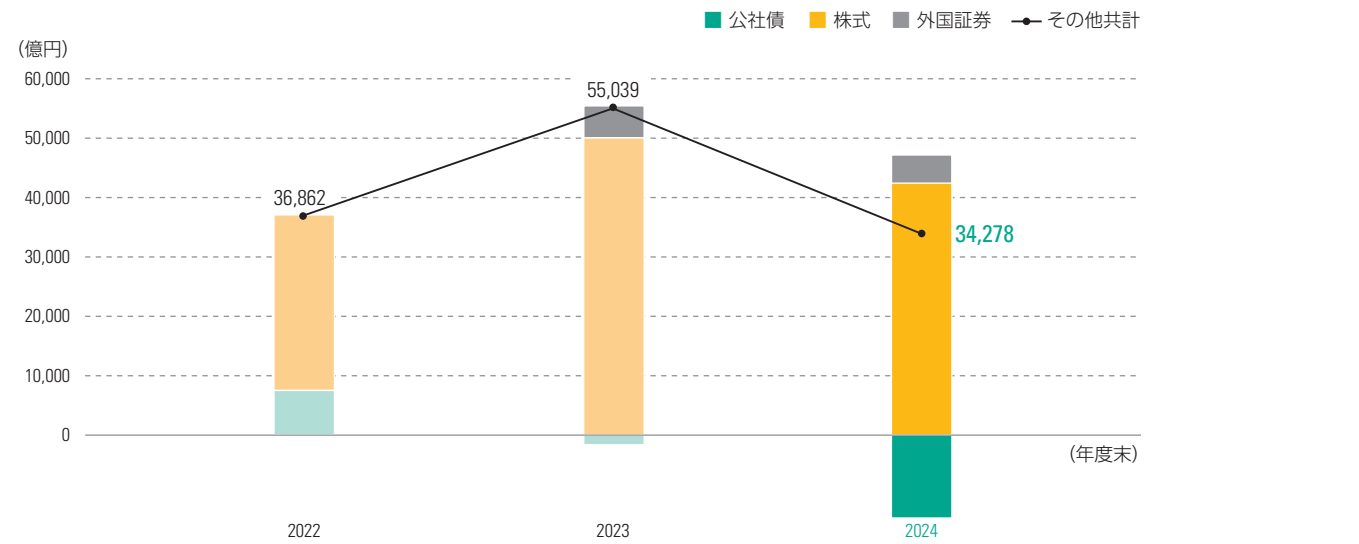


有価証券の含み損益の状況 (一般勘定)^(注1) (単位：億円)

項 目	2022年度末	2023年度末	2024年度末
公社債	7,527	△1,614	△13,858
株式	29,582	50,075	42,344
外国証券	△ 70	5,414	4,820
その他共計 ^(注2)	36,862	55,039	34,278

(注1) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載しています
(注2) その他共計には買入金銭債権等を含んでいます

● 有価証券の含み損益の状況 (一般勘定)



評価差額

生命保険会社の保有する有価証券のうち、「売買目的有価証券」、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」のいずれにも分類されない「その他有価証券」については、時価で評価し、貸借対照表に計上しています。この「その他有価証券」の簿価と時価との差額を「評価差額」といい、プラス(含み益)の場合は税効果相当額を負債の部の「繰延税金負債」(マイナス(含み損)の場合は資産の部の「繰延税金資産」)に計上し、残額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」に計上します。



オフバランス

簿価と時価との差額のうち、貸借対照表に計上されていない含み損益を「オフバランス」として記載しており、「責任準備金対応債券」、「満期保有目的の債券」、「子会社・関連会社株式」の含み損益、土地の簿価(再評価後)と時価の差額などが該当します。「資産全体の含み損益の状況」や「有価証券の含み損益の状況」は、生命保険会社が保有している資産の実質的な含み損益の状態をお知らせするものであり、この「オフバランス」部分も含めて開示しています。

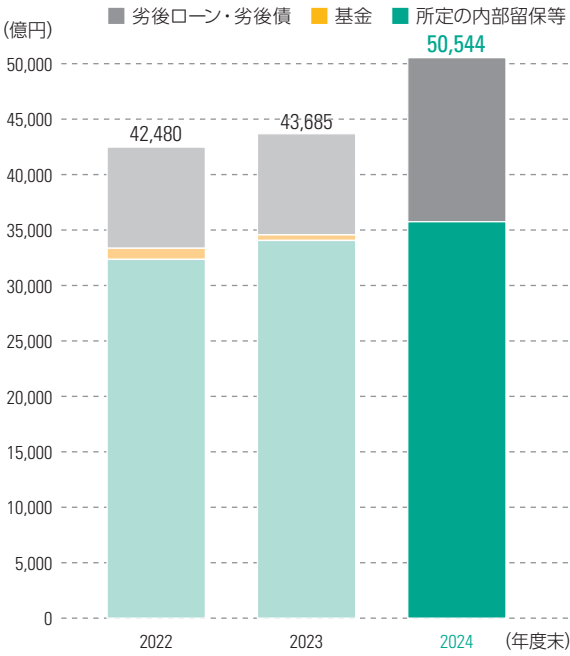
さまざまなリスクに対応するため、財務基盤の強化に取り組んでいます。

経済環境が極度に悪化した場合でも保険金等の確実なお支払いを可能とする財務基盤の安定性向上を図り、さまざまなリスクに備えるため、自己資本の着実な積み増しに努めています。また、グループの「健全性」を確保しつつ、「成長性」・「収益性」とのバランスを取りながら、安定的な収益の確保と中長期的かつ持続的な企業価値の向上、およびそれらを通じた安定的な配当還元を実現することを目的として、ERM (Enterprise Risk Management) の高度化も推進しています。

ERM ➡ P94

健全性の状況等を踏まえつつ外部資本調達も活用し、財務基盤のさらなる充実を図っています。なお、所定の内部留保等と外部調達資本の合計であるオンバランス自己資本は、2024年度末においては5兆544億円となりました。2025年度決算から導入の経済価値ベースの規制への対応や変動の激しい金融環境下におけるリスク耐久力強化の観点から、引き続き財務基盤の強化に取り組んでいきます。

▶ オンバランス自己資本の推移



(単位：億円)

項 目		2024年度末	前年度末差
オンバランス自己資本	所定の内部留保等	35,750	1,688
	外部調達資本	14,793	5,170
	基金	0	△500
	劣後ローン・劣後債	14,793	5,670

所定の内部留保等

3兆5,750億円

内部留保と同様、通常想定できる範囲を超えたさまざまなリスクに対応するための性格を有しているものであり、基金償却積立金、価格変動準備金、危険準備金、事業基盤強化積立金、追加責任準備金等で構成されています。なお、負債性内部留保(価格変動準備金、危険準備金、追加責任準備金等)については、実質的に資本性がより強いと考えられる部分に限定し、税効果控除後の金額のみ算入しています。

劣後ローン・劣後債

1兆4,793億円

「劣後ローン・劣後債」とは、一般の債権者よりも債務弁済の順位が劣る借入金・社債のことをいいます。つまり破綻等が発生した場合、お客さまへの保険金のお支払いやほかの債権者への支払いをすべて終えたあとに返済される債務となります。このため、債務の一種ではありますが自己資本に近い性格を有します。

基金の総額

「基金」とは、株式会社の資本金に相当する性格を持つ資金で、相互会社の財産的基礎となるものです。当社では、この財産的基礎が保険会社を取り巻くさまざまなリスクに備え、お客さまの保険契約を確実に履行できる能力を向上するものであるとして、重要視しています。

また、基金の募集後には、償却(償還)に備えて、基金償却

準備金を計画的に積み増していき、基金の償却時に基金償却積立金に振り替えるため、内部留保として財産的基礎が守られ、経営の健全性が確保されます。

2024年度末現在、当社の基金の総額(基金と基金償却積立金の合計)は、9,800億円となっています。

基金・基金償却積立金・ ➡ P158
基金償却準備金の推移

格付会社からの評価

健全な財務内容で、格付会社から高い評価を得ています。

(2025年5月1日時点)

格付投資 情報センター(R&I) 保険金支払能力	AA	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	
日本格付研究所 (JCR) 保険金支払能力格付	AA	AAA	AA	A	BBB	BB	B	CCC	CC	C	D
ムーディーズ (Moody's) 保険財務格付	A1	Aaa	Aa	A1	Baa	Ba	B	Caa	Ca	C	
S&P 保険財務力格付け	A+	AAA	AA	A+	BBB	BB	B	CCC	CC	D	

※ 格付とは、会社の収益力・財務状況などをさまざまな角度から総合的に評価し、わかりやすい記号で表したものです
※ それぞれの格付カテゴリ内での信用力の相対的な強さに応じてプラス記号(+)、マイナス記号(-)または数字記号(1は上位、2は中位、3は下位を示す)が付加されることがあります

〈注意事項〉※ 上記の格付は、当社が依頼して取得したものです。
※ 記載の格付会社は、金融庁の登録を受けた信用格付業者です。
※ 格付は、個別の保険契約の加入・解約・継続を推奨するものではありません。
※ 格付は、上記時点での格付会社の意見であり、将来的に変更・保留・撤回されることがあります。

グループサープラス 11兆2,700億円

保険契約の収支構造を把握し、現在の財務状況を総合的に表わす指標です。

「グループサープラス」とは、経済価値ベースで評価した資産と負債の差額であり、生命保険会社の企業価値を表わす指標です^(注1)。単年度のみを把握する現行会計と異なり、長期にわたる収支構造を把握することが可能です。

当社では、近時の国際的な保険グループに対する資本規制および国内の経済価値ベースのソルベンシー規制等に資本の定義が収斂されていくことから、国際資本基準（ICS）等を

ふまえたグループサープラスを2020年度決算より開示しています。

2024年度末のグループサープラスは11兆2,700億円と、新契約の獲得や国内金利の上昇、劣後債の発行等により、前年度末から6,100億円増加しました。

(注1) 新たな資本規制の導入をふまえ、計測モデルの改定を実施済み

● グループサープラスの内訳 (単位：億円)

	2022年度末	2023年度末	2024年度末	増減
グループサープラス	79,700	106,600	112,700	6,100
うち明治安田(単体)	72,200	97,400	101,100	3,700
うちスタンコープ社	7,180	8,700	11,200	2,500

● 2023年度末からの変動要因 (単位：億円)

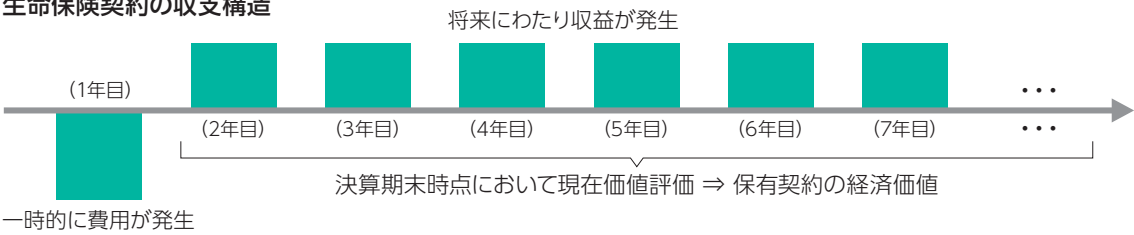
	グループサープラス
2023年度末グループサープラス	106,600
新契約価値	550
経済前提の変化による影響	1,100
非経済前提の変化による影響	△ 3,300
その他の要因	7,750
2024年度末グループサープラス	112,700

保険契約の収支構造を把握する指標

生命保険契約は、その商品特性に応じてさまざまな収支構造を有しており、日本の現行会計ではその収支構造のうち、単年度の実績部分について損益認識します。一方、グループサープラスでは長期にわたる収支構造を商品ごとに把握したうえで、全保険期間を通じた損益を現在価値にて評価しております。

収支構造の代表的な事例は次のとおりです。一般的に生命保険契約は、契約締結時に多くの費用がかかりますが、それ以降は収益の発生が期待されます。単年度実績のみを把握する現行会計とは異なり、グループサープラスでは全保険期間を通じて総合的に評価しております。

生命保険契約の収支構造



現在の財務状況を総合的に表わす経済価値(時価)ベースの指標

グループサープラスは、保有する資産と負債の双方を時価評価したものであるため、会社の現在の財務状況を総合的に表わす時価ベースの指標といえます。

時価会計ベースの貸借対照表イメージ

財務会計ベースの貸借対照表		時価会計ベースの貸借対照表(イメージ)	
資産の部 (一部を除き 時価ベース)	負債の部 (簿価ベース)	資産 (すべて 時価ベース)	負債 (時価ベース)
	危険準備金 価格変動準備金等		グループ サープラス
	純資産の部	将来にわたり生み出される利益の現在価値	
		保有契約から実現した過去の利益の積立て(負債中の内部留保等)	
		純資産の部	
		財務会計ベースの資産の部に含まれていない含み損益等	